

2019 年度  
第 153 回日商簿記検定目標  
**直前ヤマ当て模試**  
**問題用紙**

2 級

(制限時間 2 時間)

**資格★合格クリアール**

# 商業簿記

## 第1問 (20点)

次の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	当座預金	普通預金	受取手形	不渡手形
売掛	金	クレジット売掛金	電子記録債権	営業外受取手形	仮払消費税
商	品	建	備	減価償却累計額	ソフトウェア仮勘定
ソフトウェア		仮払金	栃木支店	群馬支店	茨城支店
支払手形		買掛金	営業外支払手形	電子記録債務	前受金
未払金		仮受消費税	未払消費税	資本金	資本準備金
その他資本剰余金		利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	本店
非支配株主持分		売上高	受取手数料	受取利息	売上原価
仕入		支払手数料	支払利息	債権売却損	非支配株主に帰属する当期純利益

1. 茨城商事に対する売掛金¥900,000 をファクタリング会社（売掛金などの債権の買い取り、債権の回収を代行する会社）に譲渡（売却）し、手数料¥60,000 を差し引かれた手取額が普通預金口座に振り込まれた。
2. 常総商事から売掛金の決済のために裏書きで譲り受け、すでに茨城銀行で割引きに付していた同社振出し、当社宛の約束手形¥2,750,000 が満期日に支払拒絶されたため、同銀行より償還請求を受け、小切手を振り出して決済した。また、償還請求の費用¥15,000 と満期日後の延滞利息¥52,900 は現金で支払い、手形金額とともに常総商事に対して支払請求した。
3. 社内利用目的のソフトウェア開発をシステム開発会社に委託し、5回均等分割支払いの条件で契約総額¥800,000の全額を未払計上し、4回分をすでに支払っていた。本日、このソフトウェアの製作が完成し引き渡しを受けたため、ソフトウェアの勘定に振り替えるとともに、最終回（第5回目）の支払いを普通預金から行った。
4. 栃木支店は、群馬支店の得意先より売掛金¥600,000 を小切手で回収した。当社では支店独立会計制度を採用しており、支店間取引については本店集中計算制度によって処理を行っている。このときにおける本店側の仕訳を答えなさい。
5. P社はS社の発行済株式数の80%を保有している。当期よりS社はP社に対して商品を販売しており、当期の取引高は¥860,000であった。そのうち¥230,000がP社の期末商品棚卸高となっている。S社からP社に商品を販売する際、仕入原価に15%の利益を加算している。当期の連結財務諸表を作成するにあたり、必要となる取引高の相殺消去および未実現利益消去の連結修正仕訳を示しなさい。

## 第2問 (20点)

次の資料にもとづき、下記の各問に答えなさい。

### 解答にあたっての留意事項

1. 当社の会計期間は3月末日を決算日とする1年間である。
2. 経過利息に円未満の端数が生じた場合には円未満を四捨五入すること。また、経過利息以外の利息は月割計算すること。
3. 有価証券の売買に関して、約定日と受渡日が異なる場合には、約定日に売買を認識すること。
4. 有価証券の売却手数料は独立した費用とせず、売却損益に含めること。
5. 税効果会計は無視すること。
6. 当社が保有および売買している有価証券は、次の資料に示したもののみである。

### A社社債 (満期保有目的の債券)

1. X3年度期末残高 なし
2. X4年度期中取引
  - (1) 10月2日にA社社債 (利率: 年0.365%、利払日: 毎年1月31日と7月31日の年2回、満期日: X7年7月31日) を額面@¥100あたり@¥96.6 (裸相場) で額面総額¥3,000,000を購入する約定を行い、経過利息を含む代金の支払いと社債の受け渡しは4日後に行うこととした。なお、経過利息は受渡日までの日割計算によること。また、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められるため、償却原価法 (定額法) を適用する。
  - (2) 1月31日にA社社債の半年分の利息が当社普通預金口座へ振り込まれた。
3. X4年度期末  
A社社債の時価は@¥101であった。

### B社株式 (その他有価証券)

1. X3年度期末残高  
取得原価@¥4,000、時価@¥4,400、株式数1,500株
2. X4年度期中取引
  - (1) 4月6日に@¥4,630にて1,200株購入した。購入代価と購入手数料¥54,000の合計は後日支払うこととした。
  - (2) 12月25日に@¥5,600にて1,800株購入した。購入代価と購入手数料¥90,000の合計は後日支払うこととした。
3. X4年度期末  
B社株式の時価は@¥5,900であった。
4. X5年度期中取引  
6月11日に@¥6,010にて3,000株を売却した。また、売却手数料として¥210,000が差し引かれた残額は後日受け取ることとした。

問1 X4年度における満期保有目的債券勘定およびその他有価証券勘定、有価証券利息勘定の勘定口座における記入を示し、英米式決算法にもとづいて締め切りなさい。ただし、赤字で記入すべき箇所も黒字で記入すること。また、相手勘定科目が複数の場合であっても摘要を「諸口」とせず、個別の勘定科目を用いて示すこと。

問2 X4年度期末の貸借対照表における投資有価証券の金額を答えなさい。

問3 X4年度期末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価益相当と評価損相当のいずれかに○をつけて答えること。

問4 X5年度の損益計算書における投資有価証券売却損益の金額を答えなさい。なお、売却益と売却損のいずれかに○をつけて答えること。

問5 仮にB社が当社の子会社であった場合、X4年度期末の当社の貸借対照表における投資有価証券の金額を答えなさい。

第3問 (20点)

次に示した株式会社神戸商会の【資料1】～【資料3】にもとづいて、(1)当期の損益計算書を完成させるとともに、(2)貸借対照表に計上される項目のうち答案用紙に示した各項目の金額を答えなさい。なお、会計期間は X3 年 4 月 1 日より X4 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

【資料1】決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
241,000	現 金	
2,745,000	当 座 預 金	
6,000,000	定 期 預 金	
3,002,500	受 取 手 形	
3,337,500	売 掛 金	
500,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	142,500
980,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
1,120,000	そ の 他 有 価 証 券	
4,625,000	繰 越 商 品	
300,000	仕 掛 品	
958,500	仮 払 金	
1,250,000	仮 払 法 人 税 等	
720,000	長 期 前 払 費 用	
2,250,000	長 期 貸 付 金	
13,750,000	建 物	
4,687,500	備 品	
	支 払 手 形	1,819,000
	買 掛 金	2,021,000
	長 期 借 入 金	11,250,000
	退 職 給 付 引 当 金	2,704,000
	資 本 金	8,000,000
	利 益 準 備 金	1,875,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	3,034,500
	売 上	52,500,000
	役 務 収 益	15,500,000
	受 取 利 息	7,500
	固 定 資 産 売 却 益	300,000
30,550,000	仕 入	
9,300,000	役 務 原 価	
9,100,000	給 料	
875,000	広 告 宣 伝 費	
550,800	通 信 費	
975,000	保 険 料	
1,110,700	租 税 公 課	
225,000	支 払 利 息	
99,153,500		99,153,500

**[資料2] 決算にあたっての修正事項**

1. 博多リース株式会社とリース契約を結び、X4年3月1日よりリースを開始している。このリース取引はオペレーティング・リース取引に該当し、リース期間は3年、リース料は月額¥30,000であり、期末日にリース料の月額が当座預金口座から引き落とされていたが、未処理となっていた。
2. 当社では、クレジット取引を除き、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥226,800（税込価額）の商品の得意先伊豆商事に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。なお、消費税は税込方式で処理を行っている。
3. 期中に定年退職した従業員の退職一時金の支払いについて仮払金に計上していた。なお、当該従業員に対する当期分の退職給付費用は発生していない。
4. 得意先横浜商工会が倒産し、売掛金¥100,000が貸し倒れた。そのうち¥30,000は当期に販売した商品に係るものである。

**[資料3] 決算整理事項**

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥4,000,000（〔資料2〕2.の売上に係る原価を控除済み）である。商品Aには棚卸減耗損¥187,500、商品Bには商品評価損¥240,000が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
2. 当社は、商品売買のほか市場リサーチを行い、情報提供サービス業も営んでいる。仕掛品は、顧客から依頼のあった国外の新規市場開拓に関する調査を実施し、給料¥225,000、旅費交通費¥50,000および通信費¥25,000を先行して支払ったものであるが、3月に請求を行ったため、役務原価に振り替える。なお、情報サービス業における原価率は60%に設定している。
3. 債権について、次の設定率に基づき差額補充法によって貸倒引当金の設定を行う。また、期末の貸倒引当金残高のうち¥137,500は売上債権に対するものであり、¥5,000は長期貸付金に対するものである。
  - ① 三崎商店株式会社に対する売掛金¥600,000：経営状態に重大な問題が生じているため、保証による回収見込額¥150,000を差し引いた金額に対し50%
  - ② クレジット売掛金：期末債権金額の0.5%
  - ③ その他の売上債権：期末債権残高の2%
  - ④ 長期貸付金：期末債権残高の3%
4. 売買目的有価証券の期末における時価は¥1,060,000、その他有価証券の期末における時価は¥1,240,000であった。
5. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。減価償却の記帳は直接法によっているが、貸借対照表は間接控除方式で示すこと。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	前期末までの経過年数
建 物	定額法	取得原価の10%	40年	20年
備 品	200%定率法 (償却率は各自推定)	ゼロ	8年	1年

6. 消費税（税込方式）の処理を行う。期中における消費税の仮払額は¥4,850,800、仮受額は¥6,216,800である（上記までの資料に記載した取引はすべて考慮済み）。
7. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥500,000であった。
8. 長期前払費用は広告用看板の掲示に関する契約を当期の10月1日に締結し、今後3年分の広告料金を小切手を振り出して支払ったものである。期末に当期分を月割計算で計上する。
9. 定期預金は、X3年11月1日に預け入れたもの（期間1年、利率年0.6%、利息は満期日に受取り）である。利息を月割計算にて計上する。
10. 長期借入金は、X3年7月1日に期間10年、利率年4%の条件にて借り入れたものであり、利払日は毎年6月末日と12月末日（後払い）となっている。利息を月割計算にて計上する。
11. 保険料は、かねてより毎年7月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分を月割で計算し適切に処理する。
12. 課税所得の計算に際し、損金不算入額が¥135,600、益金不算入額が¥478,189ある。法人税等の税率は30%とする。ただし、税効果会計は無視する。

# 工業簿記

## 第4問 (20点)

株式会社精密機器製作所は、本社が岐阜県、工場が静岡県にある。下記の【資料】にもとづいて、1.～5.の取引に関する仕訳を答案用紙の形式に従って示しなさい。仕訳が不要な場合は借方科目欄に「仕訳不要」と記入すること。なお、使用する勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

現	金	当	座	預	金	売	掛	金	材	料	仕	掛	品
製	品	機	械	装	置	機	械	減	価	償	却	累	計
本	社	工		場	売		上	製	造	間	接	費	売
													上
													原
													価

### 【資料】

- ① 本社会計から工場会計を独立させている。材料の発注と製品の販売は本社が行うが、材料の納入業者には、工場内にある材料倉庫へ直接納入するように指示している。工場で製造された製品は、完成後ただちに本社に搬送され、本社内にある製品倉庫にて保管される。材料購入を含めて支払い関係はすべて本社が行っている。
- ② 2月1日における工場の元帳諸勘定残高は次のとおりであった（工場で使用している勘定科目は、この試算表にあるもののみである）。

残高試算表				(単位：円)
材	料	1,200,000	賃	金・給料
				720,000
仕	掛	1,500,000	本	社
				1,980,000
製	造	0		
間	接	0		
		2,700,000		2,700,000
		2,700,000		2,700,000

1. 製品製造に関わる当月分の特許権使用料（出来高払い）は1,500,000円であり、小切手を振り出して支払った。
2. 材料3,000,000円を掛けにて購入し、当該材料が工場の材料倉庫に納入された。
3. 製品9,375,000円が完成し、本社の製品倉庫に搬送・保管された。
4. 工場従業員への給与4,800,000円（このうち、直接賃金は3,200,000円である）を現金で支給した。
5. 当月の機械の減価償却を行った。機械の減価償却費の年間見積額は28,800,000円である。

第5問 (20点)

名古屋工業株式会社では、A製品を製造・販売しており、当月は1個当たり2,700円にて45,000個を販売した。次の[資料]にもとづいて、下記の問いに答えなさい。

[資料]

1. 当月の生産・販売実績に関するデータ

月初仕掛品	3,000個 (50%)	月初製品	1,500個
当月投入	52,500個	当月完成品	49,500個
合計	55,500個	合計	51,000個
月末仕掛品	6,000個 (50%)	月末製品	6,000個
当月完成品	49,500個	当月販売品	45,000個

(注) ( ) 内は加工進捗度を示している。

2. 製品Xの製造原価、販売費及び一般管理費に関するデータ

変動費：直接材料費	540円/個
直接労務費	180円/個
製造間接費	360円/個
販売費	108円/個
固定費：製造間接費	450円/個
販売費及び一般管理費	14,472,000円

A製品の1個当たりの原価は当月までは同じであるとする。

問1 直接原価計算による当月の月次損益計算書を作成するとともに、固定費調整によって全部原価計算による営業利益を算定しなさい。

問2 当月の営業利益をもとに、(1)損益分岐点売上高、(2)損益分岐点販売量、(3)安全余裕率を求めなさい。

問3 翌月においては、直接材料費が製品1単位当たり162円増加するとともに、固定製造間接費が1,026,000円多く発生すると見込まれている。その他の条件が当月と変わらないものとして、翌月における営業利益の目標額12,000,000円を達成するために必要な売上高を求めなさい。